

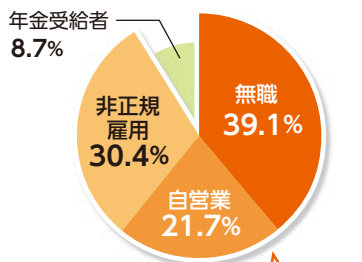
貧困にいのちが奪われる



ますます苦しくなる国民の暮らし～貧困の加速

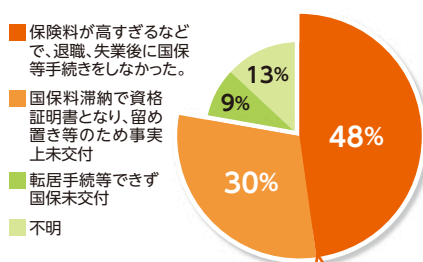
全日本民医連の「2013年国保など経済的理由による手遅れ、死亡事例調査結果報告」によると、2013年の死亡事例数は56件で、そのうち無保険だった人の91%が「雇用・収入が不安定」を理由に挙げています。生活保護や、年金の切り下げ、消費税増税などが国民生活に押し付けられ、貧困がより加速しています。

無保険事例の職業・雇用形態・収入



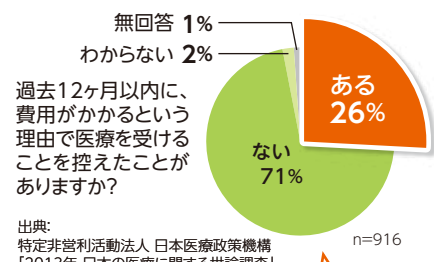
無保険のうち**91.2%**が不安定雇用

無保険の経緯



78%が高すぎる国保料のため無保険に

4人に1人が受診抑制



過去12ヶ月以内に、費用がかかるという理由で医療を受けることを控えたことがありますか?
お金を理由に、**4人に1人**が受診を抑制

深刻な労働者の実態

労働者の2013年度の所定内賃金は前年度比マイナス0.5%、2008年から6年連続のマイナスです。完全失業者数は254万人で、雇用状況も正規労働者が減少し、非正規労働者が増え続けています。2014年4月時点で、正規労働者は対前年同月比で40万人減少し、非正規労働者は57万人増加。労働者の1/3が非正規で働いています。



〈すすむ社会保障総改悪〉

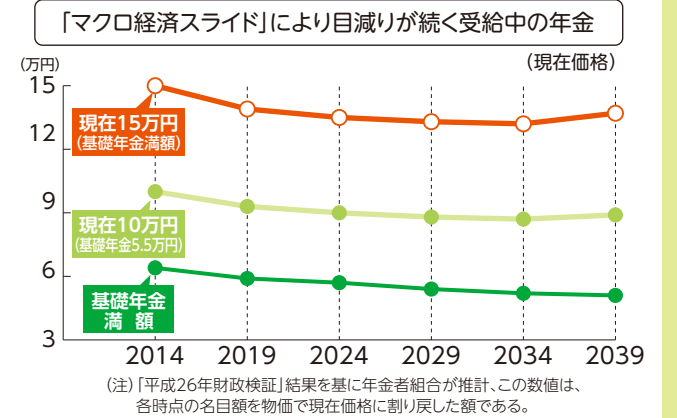
安倍政権の憲法破壊、社会保障解体の政策は、社会保障の国の責任を投げ出し、国民生活、地域に深刻な状況を生み出し、いのち・暮らしが奪われる事態が広がっています。

下がり続ける年金

2014年度から実施の約1兆円の支給削減に続き、マクロ経済スライドの発動で20～30年にわたる連続的な支給削減のレールが敷かれ、高齢者の生活苦と国民生活の将来不安が広がっています。

※「マクロ経済スライド」とは?

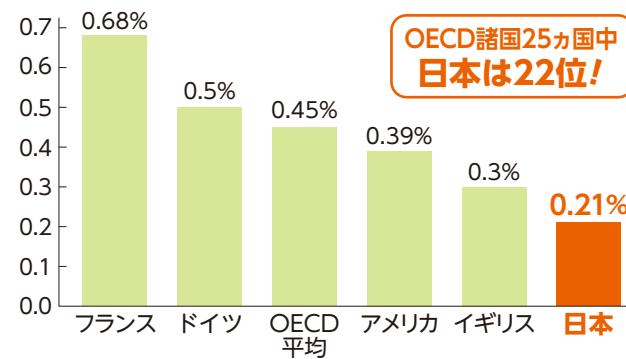
少子高齢化の進展にあわせて、高齢者の平均余命の伸び(0.3%)と現役人口の減少(0.6%ぐらい)を合わせた率で、毎年年金を下げていこうという仕組み。物価・賃金が1.3%上がっても、マクロ経済スライドが0.9%なら、年金はさし引き0.4%しか上がらないことになります。このマクロ経済スライドを、物価が下がるときも発動する改悪が検討されようとしています。



不安広がる子ども・子育て新制度

国際的にみても日本の保育・幼児教育にかかる公的支出は最低レベルです。2015年4月実施予定の「子ども・子育て支援新制度」では、子どもたちに必要な保育が保障されず、職員配置基準の改善など質の向上は先送りされたままです。

3歳児の一人あたりの教育とケアに対する公的支出の国際比較



子ども・子育て支援新制度で…

- 1 認定こども園など施設の種類が増え、施設ごとに基準(建物や職員配置等)が異なる。
- 2 保育利用に関する市町村の責任が後退し、施設と利用者(保護者)が直接契約する仕組みに。
- 3 保育時間の上限など市町村の認定を受けなければならない。

財源は消費税!?

新制度実施には、1.1兆円程度の追加財源が必要とされています。消費税率10%の引き上げを前提にして、消費税から7000億円を充てるとしていますが、確保できるのは2017年度だけで、残りの4000億円の用途はたっていません。それでも国は2015年4月に新制度実施を明言しているのです。財源は不安定な消費税のみではなく、子どものために必要な財源を最優先で確保することが課題です。

医療・年金等社会保障の整備求める声多く

内閣府は、2014年8月に国民生活に関する世論調査の結果を公表しました。日常生活での悩みや不安を、66.7%が「感じる」と回答し、具体的に「老後の生活設計」が最も多く、「自分の健康」、「家族の健康」と続いています。また、政府に求める政策は、「医療、年金など社会保障の整備」が最も多く、続いて「景気対策」、「高齢社会対策」が上位を占めています。

